

長岡工業高等専門学校 令和3年度 年度計画実績報告

令和3年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗	達成状況	課題
(1) 入学者の確保 ①-1-1 公式ホームページの内容を点検し、中学生向け(保護者をも意識)のコンテンツの更新をはかるとともに英語での情報発信力の強化をはかり、国際化推進をPRする。 ①-1-2 市町村の中学校校長会や中学校への訪問活動を行うとともに、中学生と保護者向けの学校紹介資料を送付するなどの広報活動を行う。	昨年に比べわずかではあるが志願者が増加した。ここ2年程続いた志願者の減少傾向を食い止めることができた。 ①-1-1 公式ホームページのリニューアルが完了した。従前よりもより一層、中学生とその保護者が入試情報や各種お知らせ・案内を見やすくなるように改変したため、今後も重要な情報や本校の魅力をホームページを通じて周知・PRしていく。 ①-1-2 市町村の中学校への訪問活動を5月から7月に実施した。特に、近隣の中越地区だけで60校を超える中学校の校長、指導担当教諭に直接本校の魅力や活動についてPRを行った。	◎	
①-2-1 広報戦略委員会と教務委員会が連携して学校説明会の日程を、6月、8月、10月等の複数回に分散化させて実施する。入学確保のための高専の魅力を伝える。 ①-2-2 本校主催のオープンキャンパスおよび入試説明会を企画・実施する。中学校で開催される学校説明会の参加要請には確実に応え、PR活動を行う。本校教員を派遣する出前授業や、生徒を受け入れる体験学習を企画・実施する。	①-2-1 6月から8月にかけて約30校の中学校で開催された「学校説明会」に参加し、本校魅力や特色ある教育研究活動を発信した。 ①-2-2 7月22日、23日に模擬授業、体験学習、校内見学を中心とした「体験型OC」を実施した。コロナ対策として人数を抑制するため、完全事前予約制にし2日間で約800名の中学生生徒(約450名)とその保護者に参加頂いた。一つの会場に大人数を集めることができなかったため、学校説明や入試説明は動画配信した。 また、入試説明会を9月から11月にかけて対面形式で県内8会場、計10回にわたり入試説明会を実施した。本校の特徴・魅力を伝えるとともに、「最寄り地受験」「追試験」などの変更点を中心に入試制度の説明を行った。 入試説明会では、入試説明だけではなく学校紹介の時間も設け、本校の魅力について発信した。 本校を会場とする説明会の際は、校舎見学会も実施した。 これまでに9件の上級学校訪問(学校説明、体験学習)を受け入れた(昨年度は3件)	◎	クラスター感染を避けるため、感染症対策を万全にした上で「安全に誘導できる最大人数」を設ける必要があったのが課題であった。
②-1-1 男女共同参画推進室のホームページを活用するとともに、「高専女子(長岡高専版)」を女子生徒や保護者に配布し、女子中学生への広報活動を進める。令和3年度は冊子のリニューアルを行う。 ②-1-2 本校に適正を持つ女子中学生の獲得に向けて、女子中学生向けの進路相談会や科学体験・講演会を実施する。また、オープンキャンパスで女子中学生を対象としたブースを出展する。	②-1-1 学校ウェブサイトの更新に併せ、「長岡高専ガール」のページを改訂した。 ②-1-2 女子部を活用して、オープンキャンパスおよび学園祭で女子中学生を対象としたブースを出展した。また、女子中学生限定出前授業を8月9日(祝)に開催し、各回8名が参加した。1月に開催した出前授業にも約60名の参加があった。	◎	女子中学生限定の進路相談会が実施できていないため、次年度以降はオンライン相談会を検討したい。
②-2-1 海外との交流活動は随時ホームページに掲載するとともに、Facebookにも記事を投稿する。 ②-2-2 公式ホームページの英語版の内容を点検し、コンテンツの更新と充実をはかる。英語版の学校紹介動画コンテンツやプレゼンテーション資料の活用をはかる。	②-2-1 海外との交流活動を随時ホームページに掲載してきた。記事の投稿はFacebookにリンクさせており活動の周知広報に務めた。 今年度、全学的にホームページを改訂した。国際交流のページは「学外読者に理解しやすく、交流の目標と育成の指針、活動の達成状況」等を統合的に明記した。 ②-2-2 昨年度に引き続き、国際交流活動を紹介するショートムービー、および本校学生の日常を短編にまとめた「長岡高専物語(英語版)」を配信した。さらに、専攻科の紹介ページには特別研究発表会の様子を掲載するなど、英語版ホームページのコンテンツを徐々に拡充中である。	◎	②-2-1 今年度、全学的にホームページを改訂している。国際交流のページは学外読者に理解しやすく、交流の目標と育成の指針が明記されていることが必要である。 ②-2-2 広報戦略室主導で「英語を活用した学生目線による専攻科PR動画」を作成したが、学内限定公開にとどまった。今後、動画公開に関する学内のコンセンサスをとることが課題

令和3年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗	達成状況	課題
③ 社会の変化と要請からアドミッションポリシーを適宜見直すとともに、より意欲と資質の高い入学者を確保するため、入試の選抜方法と選抜基準を改善する。また、機構と連携し、「最寄り地受験」など受験生の利便性拡大のための対応を行う。	・昨年度行ったアドミッションポリシーの改訂をうけて、推薦選抜で使用する面接調書を全面的に改訂した。 ・推薦選抜の定員拡大について、過去の入試データを整理し、検討を開始した。 ・「最寄り地受験」「追試験」などについて、機構と連携して対応を進めるとともに、オープンキャンパスや入試説明会などを通じて周知を行った。 ・アドミッションポリシーについては、昨年度行った文言整理につづき、「求める学生像」に対応する「入学者選抜の基本方針」を明記する方向で再改訂を行った。	◎	
(2)教育課程の編成等 ①-1-1 社会ニーズと地域の特色を生かした教育課程を編成し、その内容を効果的に教育できる指導方法の実践、学科を越えた教員の配置、あるいは学科の一部再編について検討する。 ①-1-2 専攻科における連携教育やダブルディグリープログラムなど様々な教育プログラムに適応した4学期制カリキュラムの改善を行う。	①-1-1 ・グローバルエンジニア(GE)育成事業の一環で、昨年度採用した2名の外国人教員を活用したアクティブラーニング形式の全学科対象の英語授業がスタートした。 ・カリキュラムポリシーの中に、新たに「キャリア教育」と「初年次教育」を盛り込む方向で改訂作業を行った。 ・高専設置基準の改訂をふまえ、多様なメディアを高度に活用した授業の上限を30単位から60単位に拡大する学則の改正を行った。 ・遠隔教育推進の観点から、来年度の全授業について、半期15回の授業のうち1回をオンデマンド型の遠隔授業で行うこととした。 ①-1-2 専攻科委員会において、令和4年度に向けたカリキュラムの確認と必要に応じて対応を行い、今年度9月に学位授与機構へ届出済み。	◎	
①-2-1 長岡高専専攻科・長岡技術科学大学の連携による連携教育プログラムの履修者及び履修希望者のいる専攻・課程を優先的にカリキュラムの対応・構築を進める。 ①-2-2 長岡高専技術協力会(約200社)、地域企業と連携した課題解決型教育プログラム(JSCOOP)を実施する。また、地域企業との教育・研究活動をさらに活性化するため、技術協力会への入会企業の獲得に務めるとともに、地域企業を知る機会として、インターンシップ説明会や企業ガイダンスを実施する。	①-2-1 連携教育履修者の在籍する専攻科物質工学専攻-長岡技術科学大学物質材料工学課程の連携による連携教育プログラムについては、履修の手引きを新たに作成し、履修者へ配布するなど対応した。それ以外の専攻については、令和4年度連携教育プログラム希望者がいなかったため、構築せず。令和5年度の希望者確保に向けて、応援奨学金制度の延長を行った。 ①-2-2 本校技術協力会と連携し、建設業以外の業界からのJSCOOPへの参画を促進し、建設業以外の地域企業が20社参画した。コーディネータを中心に技術協力会への入会企業の獲得に務め、R2.3.31の時点での技術協力会の会員企業数は175社だったが、現時点で238社と増加した。さらに地域企業を知る機会としてインターンシップを実施したとともに企業ガイダンスを実施した。	◎	連携教育プログラムにおいて、令和4年度入学予定者はいないため、令和5年度以降のカリキュラムについては、今後検討が必要。
②-1-1 フィンランドのトウルク応用科学大学とのダブルディグリープログラムへの学生の派遣体制の構築を進める。 ②-1-2 海外協定校との連携により、トビタテ！留学JAPANやJASSO支援等を積極的に活用し、学生の海外留学を推進する。	②-1-1 令和3年10月1日に4年生向けにダブルディグリーに関するガイダンスを実施し、当該プログラムに興味・関心のある学生の把握を行った。 ②-1-2 海外協定校連携交流に関して、JASSO海外学生支援事業に受入れ分1件を申請した。派遣分2件を継続申請した。外部支援事業を積極的に活用し、学生の海外留学を推進した。	×	②-1-2JASSOの学生派遣事業を継続申請したがコロナ禍の渡航制限から実施できなかった。
②-2 学生の英語基礎力だけでなく思考力、実践力および挑戦力を段階的・多角的に育成するために、全学的協働体制の下、協定校や高専機構と連携し、グローバルエンジニア育成事業に採択された2つのプログラム「Nagaoka CO-CORE Visionに基づく低学年からのグローバル人財育成」(本科1～3年対象)および「Nagaoka CO-CORE Visionに基づく実践力を備えたグローバル人財の育成」(本科4年～専攻科2年対象)を推進する。	②-2 デザイン思考をベースとした1～4年生対象の英語授業は、本GE事業で採用した外国人講師を中心に現在も行われている。専攻科の4Qではグローバルディベートの実践が行われている最中である。シンガポールポリテクニクと協力し、3月に教員向けのデザイン思考授業の研修、並びにシンガポールの学生とのオンライン交流を予定している。	◎	シンガポールの学生とのオンライン交流は、次年度に延期となった。

令和3年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗	達成状況	課題
③-1-1 全国高専体育大会や全国高等専門学校ロボットコンテストなど各種コンテストへの積極的な参加を支援する。 ③-1-2 大会等で顕著な成績をあげた学生に対して表彰を行う。	本年度、前期、後期始業式にて、課外活動において優秀な成績を収めた学生に対し報告会を開催し、表彰を行った。	◎	
③-2 ボランティア活動への参加を推奨するとともに、顕著な活動を行った学生及び学生団体の顕彰を行う。	コロナ禍、ボランティアへの参加についてはリスクがあり、参加を促すことは本校として前向きな方向ではないが、感染状況をみながら学生へのボランティア活動への参加については促すこととした。また、電車内において、足の不自由な人の手助けをした学生に対して、善行賞を授与することとし、表彰を行った。	×	コロナ禍において、感染リスクを考えた場合、積極的なボランティア活動参加を促すことは難しい。
③-3 学生に「トビタテ！留学JAPAN」やJASSO支援の制度等を積極的に紹介し、学生の海外留学を促進する。	③-3 海外留学制度を利用して1-3年生計5名以上の学生が申請した。合格し派遣待機の状況にあったが派遣は実現できなかった。専攻科生3名も同様に派遣できなかった。専攻科生3名が国際会議にオンラインで参加した。	×	③-3 本制度に合格した学生はコロナ禍の収まりを待ったが年度内派遣は実現できなかった。次年度以降も見通しが立っていない。
(3) 多様かつ優れた教員の確保 ①-1 多様な背景を持つ教員組織とするため、教員採用の公募制を継続する。採用された学校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者を積極的に採用する。 ①-2 教員採用においては、専門科目(理系一般科目)については博士の学位や技術士を有する者、理系以外の一般科目については修士以上の学位を有する者を公募により採用する。専任教員のうち、この要件を満たす教員の比率を、専門科目担当の教員について90%、理系以外の一般科目担当の教員については85%を下回らないようにする。	①-1 今年度は教員選考を3件行ったが、そのうち2件は他高専・大学での勤務経験がある者を採用者として決定した。 ①-2 専門科目(理系一般科目)担当教員について、博士の学位や技術士を有する者の割合は95.2%である。	◎	
② 社会人向け生涯教育(リカレント)事業をはじめ、高専と連携企業間の教育と研究、さらには大学等との連携を進め、クロスアポイントメント制度を推進する。	クロスアポイントメント制度(エフォート50%)を利用し、令和3年4月から民間企業所属の技術者1名を配置し、リカレント教育に係る授業に対応した。	◎	クロスアポイントメント制度により人材を確保するためには、エフォートに応じた支援体制の確立と当該の者の雇用元との調整を行う専門のコーディネーター等の配置が必要。
③ 定期的にライフステージに応じた懇談会の開催やアンケートを実施し、職場環境に関する情報共有や改善提案の収集に努める。また、ダイバーシティ事業を活用し、女性教員の働きやすい環境整備を継続的にすすめる。	JSTダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)本事業の取組にて相談員の配置、研究補助員制度、ライフイベント復帰支援制度を構築し、運用している。現在、アンケート結果の分析を行い、次年度の推進活動に活かす。	◎	
④ 学内における多文化共生(ダイバーシティ)の取組を推進し、様々な文化的背景を持つ多様な人材(例えば外国籍人材など)が公募に応じやすくなるような環境を整える。 ※外国人に限定しての公募は不可。 (職業安定法・労働基準法をはじめとした労働関連法令においては、国籍による差別的扱いを一切禁止しており、あくまでも本人の適性・能力による選考・採用が求められている。(日本国憲法第22条、職業安定法第2条および第3条など)。従って募集にあたっては、否定的であれ、肯定的であれ、国籍を条件とする、または制限する表記は応募資格欄に限らず原稿内全てにおいて認められない。)	④ GE育成事業における公募では、英語を母語とする方または同等の英語力を有する方と条件に記載し、外国籍の方も応募できることがわかる公募内容とした。 また、英語教員の公募では、日本在住の日本国籍以外の方の場合、在留カードのコピーを提出することを記載し、外国籍の者も応募できることがわかる公募内容とした。	◎	

令和3年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗	達成状況	課題
⑤ 長岡技術科学大学及び豊橋技術科学大学との連携を図りつつ、国立高等専門学校・両技術科学大学間の教員人事交流を実施する。	⑤長岡技術科学大学より3名の教員をクロスアポイントメント制度を活用して受入れている。	◎	
⑥ 学校の枠を超えた情報収集、情報交換を目的として、昨年度に引き続き「他高専の事例に学ぶFD・SD研修会」を企画・開催する。また、教職員の能力向上を目的として、クリティカルシンキング等の思考力向上に資する研修会を企画・開催する。	3/29に北九州高専・将来構想WG3名の先生が来校して「他高専の事例に学ぶFD・SD研修会」を開催。長岡高専におけるT型人材育成カリキュラムと、北九州高専におけるレイトスペシャライゼーションカリキュラムのメリット・デメリットについて情報交換を行った。また、次期カリキュラムを見据えた全学的なFD研修を実施することを確認(10/6校長連絡会)。特に、AI数理データサイエンス、課題解決型授業のスキルに焦点を当てる。12/6,7にAIに関する研修会を開催し、約20名の教職員が参加。	◎	
⑦ 教務主事や学生主事らによる推薦を経て、全学的な事業や教育改革等に貢献した教員や教員グループを教員表彰制度により表彰する。	・「国立高等専門学校教員顕彰実施要項」に基づき、一般部門・若手部門それぞれに推薦を行った(各1名)。 ・本校の「外部競争的資金獲得者に係る学内措置内規」に基づき、新たに6名の教員に研究推進教員の称号を付与した。 ・「長岡工業高等専門学校教職員表彰規程」に基づき、本校教職員で教育、研究、学校運営及び社会貢献等に関して、顕著な功績等を挙げた者(17件、のべ43名)を表彰することとした。	◎	
(4) 教育の質の向上及び改善 ① 昨年度改訂したディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づき、モデルコアカリキュラムの観点から教育の実質化を進め、教育実践のPDCAサイクルを機能、定着させるフローを検討、具体化する。 特に、文部科学省令和2年度3次補正予算・大学改革推進等補助金(デジタル活用教育高度化事業)によって、Check、Actionのための次世代型教育基盤データプラットフォームを構築。LMS や電子ポートフォリオ機能を有して個別最適な学びを支援する学生アプリ「みらいコンパス」を開発するとともに、新たな協働教育を展開するためのリアル・サイバー融合の「みらいキャンパス」を構築する。リアルキャンパスとサイバーキャンパスをハイブリッドに活用することで、新型コロナウイルス感染症が拡がりを見せている中においても、学びを止めることなくより良い教育環境を提供する。 教務委員会と連携し、授業公開をした教員に対してもFD得点を付与することで広く授業公開を促進し、教員相互の教育力向上に資する議論の場を提供する。特に、昨年度発足した次世代ICT教育WGを中心に、他高専でのグッドプラクティスに関する情報共有も進め、ICT利活用授業や今後の遠隔授業の在り方を研究・議論・実践する。	文部科学省令和2年度3次補正予算・大学改革推進等補助金(デジタル活用教育高度化事業)によって、Check、Actionのための次世代型教育基盤データプラットフォーム等の整備を進めた。キャリア支援システム「みらいコンパス」のディプロマサプリメント提示機能等により学生の主体的な学びを促す環境を整備。 また、今年度後期から第1学年の学生を対象に本格導入となったBYODの流れを受け、昨年度発足した次世代ICT教育WGと数学科の協働により、第3学年授業科目「確率」を、対面、オンデマンドの学習スタイル別合同授業として実践。ICT利活用授業を議論するきっかけとした。	◎	
② 令和3年度受審予定の高等専門学校機関別認証評価に対応する自己点検・評価について、実施計画の策定とともに改善に取り組む。	② 令和3年度は外部有識者会議を開催し、長岡高専の実践報告を行うと共に外部有識者からの提言を受けて改善に向けた取組を行った。また、自己点検評価委員会を開催し、その評価結果に基づく改善にも取り組んだ。そして、10月26日に認証評価を受審し、結果として基準1について3点、基準3について1点、基準5について2点の改善を要する点候補が指摘されたので、関係委員会等に対応を行うとともに、継続的な改善計画を検討した。	◎	
③-1 地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の典型例として本校のJSCOOPを継続的に推進する。具体的には、これまでJSCOOPに協力する地域企業は建設関係の企業が多かったが、本年度は本校技術協力会と連携し、建設業以外の業界からのJSCOOPへの参画を促進し、学生が取り組む課題の多様化を図る。	本年度は本校技術協力会と連携し、建設業以外の業界からのJSCOOPへの参画を促進し、建設業以外の地域企業が20社参画した。	◎	学生、担当教員の負荷が課題である。また、受講学生の学科に偏りがあり、分野横断の実現に課題が残る。

令和3年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗	達成状況	課題
③-2 企業と連携した教育コンテンツの開発を推進しつつ、インターンシップ等の共同教育を実施する。	・地域産業と技術の理解を目的として、学生が企業訪問と取材をとおり企業のPR原稿作成を実施した。 ・地域企業が抱える問題を学科・専攻科横断の混成チームで解決する課題解決プログラムを地域企業と連携し実施した。	◎	学生、担当教員の負荷が課題である。また、受講学生の学科に偏りがあり、分野横断の実現に課題が残る。
③-3 情報セキュリティと情報教育に関する学内組織を充実させると共に機構と連携し、これらに関わる教育内容の見直しと改善を行う。	・「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」におけるプログラム認定に申請し、全国高専で唯一リテラシーレベルプラスに認定された。 ・令和3年度COMPASS 5.0AI・数理データサイエンス分野教育パック「応用基礎レベル」に応募し、補助金20万円の交付を受けた。 ・後期から1年生を対象としたBYOD体制が試行的にスタートした。	◎	
④ 長岡技術科学大学をはじめとする市内4大学、長岡商工会議所、長岡市とで2017年に設立したNaDeC構想に関するコンソーシアム推進会議、運営委員会等を定期的に開催し、協働教育等の有機的な連携を更に推進する。市内4大学1高専間で、2021.3.24に締結した単位互換協定に基づき、eラーニング等を活用した教養科目や専門科目の更なる充実に向けて検討を進める。	R3年度第1回NaDeCコンソーシアム会議(8/3)において、市内に拠点を持つIT企業からのNaDeC向け寄付講座や、本校が設計中のサイバーキャンパスを活用した協働授業について検討していくことになった。	◎	
(5) 学生支援・生活支援等 ①-1 カウンセラーの配置の充実を図るとともに、ソーシャルワーカーや特別教育支援士等の専門職の配置を推進する。 ①-2 学生相談室を核として、障害を有する学生への支援を含めた学生指導に関して校内研修会を実施する。	①-1 カウンセラーを配置するとともに、ソーシャルワーカーも配置しており、学生の支援を実施している。 ①-2 教職員向けにメンタルヘルス研修を実施し、問題を抱えた学生への対応について講義をいただいた。	◎	
② 高等教育の教育費負担軽減に伴う奨学金制度については、法人本部との情報共有を推進する。また、ホームページ及び刊行物等で広く保護者等にも通知する。	奨学金等については、本校ホームページ及びTeams、保護者向けメール等にて情報発信し、学生及び保護者へ案内を実施している。また、内容により郵送でも送付している。	◎	
③-1 高専入学から卒業までを一貫した手引書「キャリアガイド」を作成、配布する。その「キャリアガイド」を基にしたポートフォリオ教育を具体化し、学内で共有化することでキャリア支援体制の充実を図る。その成果を今後継続的に測るため、PROGテストを、第1、3、5学年、専攻科第2学年を対象に引き続き実施する。 ③-2 低学年からのキャリア教育の一環として、第3学年向けのダイバーシティ講演会、女子学生向けのロールモデル講演会・茶話会などを開催する。	③-1 高専入学から卒業までを一貫した手引書「キャリアガイド」に基づき、本校Webページをリニューアルした。その「キャリアガイド」を基にしたポートフォリオ教育を後期から試行。後期から雇用したキャリアコーディネータによる学科・専攻科横断型一貫教育プログラムガイダンス後のフォローアップなど、キャリア支援体制の充実を図った。 ③-2 女子学生向けロールモデル講演会(7月16日)を開催した。また、第2回目女子学生向けロールモデル講演会(12月13日)を開催した。GCONオリエンテーションを学内配信し、ロールモデルを提供した。	◎	第3学年向けのダイバーシティ講演会の日程を調整中である。

令和3年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗	達成状況	課題
1. 2 社会連携に関する事項 ①-1 広報資料の作成や「国立高専研究情報ポータル」等のホームページの充実などにより、教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を発信する。 ①-2 R2に作成した企業の技術シーズ集の拡充を図る。 ①-3 教員技術シーズ集の作成について検討する。	①-1 ホームページを改定し、教員の研究成果を発信するプラットフォームを構築した。 ①-2 地域企業の技術シーズ集を作成した。 ①-3 教員技術シーズ集について地域企業にアンケートを実施し、課題を抽出した。	◎	
②-1 技術協力会から資金を得て研究コーディネーターを雇用する。研究コーディネーターを活用し、地域企業や自治体等のニーズを把握し、技術相談、受託研究や共同研究をコーディネーターと協働で促進するシステムを構築する。また、技術相談の増加に伴う手続きや報告書作成の負担増に対応するため、手続きの簡略化を進める。 ②-2 第二ブロックの高専内で各校の技術相談に共同で対応するシステム提案と試行を行う。	②-1 研究コーディネーターは雇用済み。共同研究促進に資する資金情報の発信を、Teams上で競争的外部資金情報データベースを構築し、行うこととした。また、技術相談の手続きや報告書の作成の簡略化も行った。 ②-2 Teams上で地域企業からの技術相談を第二ブロック高専内で共有するシステムは構築し、試行中である。実際の運用に向けて、本校コーディネーターが第二ブロック高専内の教員にヒアリングし、連携を打診している。	◎	第二ブロック各高専の教員の技術シーズの集約と高専を横断した、コーディネーターによるマッチングが課題である。
③-1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止したが、令和3年度は報道機関のニーズを聞きながら令和元年度のような「記者懇談会」を企画・開催を検討する。	広報戦略室長を中心に検討を進めたが、記者懇談会を企画・開催できる状況にないと判断した。本校で独自に取りまとめている「新聞に見る長岡高専」では、記者懇談会を行った令和元年度と、行っていない令和二、三年度ではそれほど大きな違いはない。(コロナ禍で数件減少してはいるが)一方、第2回広報戦略室会議では「プレスリリースの数を増やす方が効果的」との指摘も挙げられた。前回の記者懇談会の開催により、マスコミ各社とは良好な関係を継続して築くことができている。したがって、再度開催する必要性を見極めつつ、プレスリリース数を増やしていく。	◎	本校に係るプレスリリースは、地方自治体や連携企業等の学外から行われる場合も多いが、学内では、広報担当組織で常にプレスリリースを意識した情報収集を行うとともに、校長補佐や各種WG長などの、各種教育プログラムや連携事業などを所掌する教員・組織から積極的にプレスリリースを発起するよう働きかけていく必要がある。なお、報道機関と良好な関係を継続するために、取材・撮影についての依頼・要望には、最大限配慮して対応している。
③-2 これまでと同様に、大きなイベントや学生・教職員の目覚ましい活躍などについては本校Webサイトに記事を掲載するとともに、程度・必要に応じ積極的にプレスリリースを行う。また、動画を積極的に活用するなど広報手段の改善を図ると共に本校が関係する報道情報収集に努め、新聞やテレビ等のメディアに記事掲載等のあった際は、報道内容及び報道状況について随時法人本部に報告を行う。	学生・教職員の目覚ましい活躍などについては本校Webサイトに記事を掲載するとともに、積極的にプレスリリースを実施した。また、本校公式YouTubeアカウントから動画を積極的に配信した。 本校が新聞・テレビ等のメディアに取り上げられた事項については都度確認と記録を行っており、まとめた上で国立高専機構本部事務局に報告を行った。	◎	現状、本校に係るメディア掲載については法人本部に年1回にまとめて報告しているため、今後は報告頻度を増やしたい。
1. 3 国際交流等に関する事項 ①-1 マレーシア在日本国大使館やJICAマレーシア事務所との組織的・戦略的な連携の下に、マレーシア政府人的資源省傘下のJMTI及びADTCE校の支援に取り組む。	①-1 マレーシア政府人的資源省の教育機関であるADTEC校の支援に取り組み、オンライン交流を実施した。ルックイースト政策40周年記念のイベントのひとつに認定された。マレーシア政府人的資源省ADTEC校の窓口担当者が異動となり、その異動先教育機関の学生も協働で交流する予定である。今後の協定加盟について検討する。	◎	

令和3年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗	達成状況	課題
①-2 モンゴル3高専の支援を継続して行う。	①-2 モンゴル3高専の支援を主幹高専(都城高専)と連携してすすめてきた。	×	①-2 コロナ禍により現在の動きが流動的で計画と見通しが立たなかった。
①-3 タイ高専の支援を継続して行う。	①-3 タイ高専の学生を電子制御工学科に受入れた。該当学科およびセンターを含め全学的な教育支援体制を整えた。	◎	①-3 タイ高専学生の日本語能力に課題があるとの報告を受けていたが、該当学科教職員および全学支援により成績評価に向上が見られた。
①-4 モンゴル3高専の支援とタイ高専支援の経験を生かして、適切な助言を行う。	①-4 高専機構との意見交換の機会などを活用し、モンゴル3高専の支援とタイ高専の支援の経験を生かして、適切な助言を行ってきた。	◎	
①-5 諸外国の政府関係者、教職員の訪問を積極的に受け入れて、「KOSEN」の教育制度の紹介に努める。	①-5 海外協定校ハバロフスク教育省・生涯高等教育センターと緊密に連絡してきた。各協定校の国際交流担当教職員と積極的に連絡を取り合いオンライン交流等の実施について討議した。	×	コロナ禍の渡航制限により政府関係者や教職員の視察受入れができなかった。
② 本校で取り組んでいるモンゴル3高専支援活動とタイ高専支援活動を通じ、校内における教職員・学生の国際化を進めていく。	② 受入れ学科および国際推進校長補佐が中心となってタイ高専留学生を支援してきた。その支援の実施の中で学内教職員や学生の国際化が醸成された。	◎	コロナ禍であったが、留学生に対しては大変きめ細かに支援体制を整えた。
③-1-1 協定校であるトゥルク応用科学大学(フィンランド)とのダブルディグリー制度の派遣受け入れ体制の構築を進める。 ③-1-2 海外協定校を活用して、学生の海外留学を推進する。	③-1-1 受入学生向けの受講可能科目一覧の更新に向けた調査の集計中。 ③-1-2 学生の海外留学のために各海外協定校の窓口担当者と適宜連絡をしてきた。	×	③-1-1 受入学生向けの受講可能科目一覧の更新において、受入学生向け受講科目として、英語で提供できる科目数に限りがあり、TA等を必須とする科目も多く、サポート体制の検討が必要。 ③-1-2 コロナ禍の渡航制限により学生の海外留学ができなかった。
③-2 学生の英語基礎力だけでなく思考力、実践力および挑戦力を段階的・多角的に育成するために全学的協働体制の下、協定校や高専機構と連携し、グローバルエンジニア育成事業に採択された2つのプログラム「Nagaoka CO-CORE Visionに基づく低学年からのグローバル人財育成」(本科1～3年対象)および「Nagaoka CO-CORE Visionに基づく実践力を備えたグローバル人財の育成」(本科4年～専攻科2年対象)を推進する。	③-2デザイン思考をベースとした1～4年生対象の英語授業は、本GE事業で採用した外国人講師を中心に現在も行われている。専攻科の4Qではグローバルディベートの実践が行われている最中である。シンガポールポリテクニクと協力し、3月に教員向けのデザイン思考授業の研修、並びにシンガポールの学生とのオンライン交流を予定している。	◎	シンガポールの学生とのオンライン交流は、次年度に延期となった。
③-3 学生に「トビタテ！留学JAPAN」の制度やJASSO支援事業等を積極的に紹介し、学生の海外留学を促進する。	③-3 外部の各種奨学金制度等の情報を収集し広く学生に周知してきた。ただし留学の実現は次年度以降の計画となった。学生の国際会議参加は3件の実績を残した。	◎	③-3 コロナ禍の渡航制限により学生の海外留学はできなかったが、5か国とのオンライン交流を実施した。国際会議参加はオンラインで対応した。

令和3年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗	達成状況	課題
④-1 国際交流推進センターとの連携を強化し、公式ホームページの英語版の内容を点検し、本校が取り組む次世代人材育成プログラムに関するコンテンツの更新と充実をはかる。英語版の学校紹介動画コンテンツやプレゼンテーション資料の活用をはかる。	公式webでは、国際交流活動を紹介するショートムービー、および本校学生の日常を短編にまとめた「長岡高専物語(英語版)」を引き続き配信している。 また、学校紹介の各種資料のコンテンツを更新するとともに、バーチャルキャンパス(国際寮を含む)の整備・配信を行った。 一方、今年度竣工した国際寮を学生目線から紹介する動画を作製中だが、今年度公開は間に合わないため来年度に公開予定。	◎	国際交流活動を紹介するショートムービーの更新を企画したがコロナ禍による交流イベントの中止が相次ぎ更新ができていない。国際交流イベントが再開され次第更新のためのマテリアルづくりを速やかに開始する。
④-2 チュラポーン王女サイエンスハイスクールの中等部を卒業した学生の受け入れを継続して行う。	今年度も、チュラポーン王女サイエンスハイスクールの中等部を卒業した学生を2名受け入れた。	◎	日本語能力がまだ不十分なので、補講等による支援が引き続き必要である。
⑤ 東京出入国在留管理局に対する留学生在籍者報告を遅滞無く行い、その際本学に在籍する留学生の在籍状況・資格外活動取得状況を把握する。	本年度も5月と11月に本校に所属する留学生の在籍者報告を東京出入国在留管理局に行った。また、報告書の作成を通じて、留学生の在籍状況、および資格外活動許可の取得状況を確認、把握した。	◎	
2. 業務運営の効率化に関する事項 2. 1 一般管理費等の効率化 一般管理費の縮減に必要な業務運営の見直し、光熱水量などの縮減及び業務の効率化の推進を図る。	一般管理費等の縮減については、令和3年度予算の所要額調べ作成(4月8日)の際に「継続して実施してきた事項についても見直しを行い、廃止や縮小の検討を行う」旨依頼して、真に必要な事業経費の申告を促したうえで、事務部長ヒアリング(6月3日)にて予算計画を策定することで適正かつ効率的に一般管理費の縮減に必要な業務改善の見直し、経費の縮減を図った。	◎	
2. 2 給与水準の適正化 ※該当なし		—	

令和3年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗	達成状況	課題
2. 3 契約の適正化 契約は計画的に行うこととし、原則として一般競争入札等によることとする。また、機構作成の「契約事務等の取扱について」などを活用し、契約内容の競争性、透明性を確保する。	契約は計画的に実施し、原則として一般競争入札等により実施した。また、機構作成の「契約事務等の取扱について」を活用し、契約内容の競争性、透明性の確保に努めた。	◎	
3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 教育研究機能の強化に資する取り組みを重点に推進するため、予算編成にかかる基本方針を定め、予算の効率的かつ効果的な学内配分を行う。	予算編成及び執行にあたり、4月14日開催の企画運営会議において、「令和3年度予算編成に係る基本方針」等策定し、本方針に基づき、令和3年度予算配分を行った。各予算科目の配分にあたり、所要見込額についてのヒアリング(6月3日)を実施し、必須経費以外については、5～40%縮減し、効率的かつ効果的な予算配分を行った。	◎	
3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 ・科研費の採択を目的としたテーマ設定方法、申請書の作成方法、相互レビュー、研究グループの構築に関する科研費キャンプを実施する。 ・雇用した研究コーディネーターと協働し、国や県の補助金を積極的に活用し、受託研究や共同研究の実績を増大させる。 ・本校技術協力会と緊密な連携を図り、会員企業数を増やし、本校の教育研究活動資金の獲得に繋げる。 ・教員の研究活動に従事できる時間の実態調査を行う。 ・大型外部資金を獲得した教員の支援体制について検討する。	・科研費講習会を実施、科研費申請書のピアレビューを実施した。 ・R3共同研究の総額はR2年度の総額を約220万円上回った。 ・R2年度末の技術協力会の会員企業数は202社だったが、R3年度末は238社まで増加した。 ・教員の研究活動に関する実態調査はコーディネータがヒアリング済み。 ・大型外部資金を獲得した教員の支援体制を制定した。	◎	
3. 3 予算 該当なし		—	
3. 4 収支計画 該当なし		—	
3. 5 資金計画 該当なし		—	
4. 短期借入金の限度額 4. 1 短期借入金の限度額 ※該当なし 4. 2 想定される理由 ※該当なし		—	

令和3年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗	達成状況	課題
5. 不要財産の処分に関する計画 手続きに関する指示待ち	手続きに関する資料は、関東財務局新潟財務事務所に提出済みであり、現在、機構本部にて手続き中である。	◎	
6. 重要な財産の譲渡に関する計画 ※該当なし		—	
7. 剰余金の使途 ※該当なし		—	

令和3年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗	達成状況	課題
8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8. 1 施設及び設備に関する計画 ①-1-1「国立高等専門学校機構施設整備5か年計画」等に基づき、建物の改修計画を立て、給排水、電気・ガス等の基盤設備の適切な整備計画を盛り込む。 ①-1-2 施設の利用状況調査を実施する。	①-1-1 建物の適切な改修計画を立て、給排水、電気等の基盤設備の適切な整備計画を盛り込んで、予算要求を行った。 ①-1-2 施設利用状況実態調査を11月に実施した。	◎	
本校該当なし		—	
② 高専機構本部より提供される「実験実習安全必携」の電子データを製本して学生に配付し、その内容について把握するよう指導する。	新入生に冊子の「実験実習安全必携」を配付した。教務委員会において「実験実習安全必携」を用いた学生指導を依頼した。	◎	
③ 科学技術分野への男女共同参画を推進するため、女子学生の利用するトイレや更衣室等のリニューアルなど、就学・就業上の環境整備について、校内に照会した結果を踏まえ、実施可能なものから順次実施する。	今年度中に検討を行い、実施可能なものから整備を行う予定である。	◎	
8. 2 人事に関する計画 ① 教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。	① 常勤職員の人事交流として、機構本部へ1名、新潟大学から3名、長岡技大との相互交流として2名の人事交流を行っている。 教職員対象に社会人向け生涯教育(リカレント教育)講座を26回実施した。 教職員向けオンライン英会話レッスンを11月1日～1月31日の期間で実施した。	◎	
② 国立高専機構の併任者、海外高専との連携者等において機構との人事交流の回数と人数を増やし、積極的な交流を推進する。	・国立高専機構の併任者3名、海外高専との連携者1名を通じ、機構との交流を推進した。	◎	
③ 教授等の上位職ポストの利用、学科に依存しない全学的な教員ポストの運用、などにより若手教員を確保する。	③教員人員枠は、全体で運用しており、教授6名分・准教授4名分の枠を利用して、講師1名・助教13名の人員枠を確保している。	◎	
④-1-1 専門科目担当教員の公募の際、応募資格として博士号の取得を義務づける。 ④-1-2 専門科目を担当する本学の教職員のうち、博士号を持たない者に学位を取得させるための取組を推進する。	④-1-1 今年度開始した専門科目(理系一般科目)の教員公募はないが、今後実施する公募については、博士号取得を義務づける。 ④-1-2 専門科目を担当する本校の教員のうち、任期付き教員には、研究と教育を両立できるよう学校・学科としてサポートし、学位取得に専念できる体制とした。	◎	
④-2 社会人向け生涯教育(リカレント)事業をはじめ、高専と連携企業間の教育と研究、さらには大学等との連携を進め、クロスアポイントメント制度を推進する(電気電子システム工学科クロスアポイント教員2名、物質工学科クロスアポイントメント教員1名)。	クロスアポイントメント制度を利用し、令和3年4月から長岡技術科学大学准教授2名を配置し、一般科目及び専門科目の授業に対応した(エフォート50%)。また、長岡技術科学大学との連携教育における学生対応として、長岡技術科学大学講師を配置した(エフォート16.67%)。	◎	クロスアポイントメント制度により人材を確保するためには、エフォートに応じた支援体制の確立と当該の者の雇用元との調整を行う専門のコーディネーター等の配置が必要。
④-3 定期的にライフステージに応じた懇談会の開催やアンケートを実施し、職場環境に関する情報共有や改善提案の収集に努める。また、ダイバーシティ事業を活用し、女性教員の働きやすい環境整備を継続的にすすめる。	JSTダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)本事業の取組にて相談員の配置、研究補助員制度、ライフイベント復帰支援制度を構築し、運用した。また、アンケート結果の分析を行い、次年度の推進活動に活かす。	◎	

令和3年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗	達成状況	課題
④-4-1 学内における多文化共生(ダイバーシティ)の取組を推進し、様々な文化的背景を持つ多様な人材(例えば外国籍人材など)が公募に応じやすくなるような環境を整える。 ※外国人に限定しての公募は不可。 (職業安定法・労働基準法をはじめとした労働関連法令においては、国籍による差別的扱いを一切禁止しており、あくまでも本人の適性・能力による選考・採用が求められている。(日本国憲法第22条、職業安定法第2条および第3条など)。従って募集にあたっては、否定的であれ、肯定的であれ、国籍を条件とする、または制限する表記は応募資格欄に限らず原稿内全てにおいて認められない。) ④-4-2 GE事業などで採用した外国人教員を活用し、専門科目の英語授業の推進を図る。外国人教員を専門学科へ配置する。	④-4-1 GE育成事業における公募では、英語を母語とする方または同等の英語力を有する方と条件に記載し、外国籍の方も応募できることがわかる公募内容とした。 また、英語教員の公募では、日本在住の日本国籍以外の方の場合、在留カードのコピーを提出することを記載し、外国籍の者も応募できることがわかる公募内容とした。 ④-4-2 GE事業で採用した外国人教員を、一般教育科の常勤教員として採用をした。	◎	
④-5-1 ダイバーシティ推進室室員を研修会や講演会に積極的に参加させ、学内で報告会を開くなどして情報を共有する。 ④-5-2 ダイバーシティ推進室主催の講演会を開催し、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図る。	④-5-1 新潟県電子機械工業会主催「職場を元気にする女性の会」にて「女性リーダー」、長岡技術科学大学主催「女性研究者のための管理職セミナー」に出席した。 ④-5-2 JSTダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)本事業の取組にてWLB意識啓発セミナーおよび管理職FD(3月9日)、研究力向上セミナー(1月14日)を開催した。	◎	
⑤-1 多様な人材育成を図るための各種研修を計画・実施すると共に、国立大学や高等専門学校間の人事交流も計画的に実施する。	⑤-1 ・長岡技術科学大学と協働しダイバーシティの観点から管理職研修・FD・SD研修を実施している。(R3.6.23実施) ・人事交流については、クロスアポイントでの派遣のための制度設計について準備を進めている。 ・クロスアポイントメント制度により、電気電子システム工学科に長岡技術科学大学から2名の教員が着任した。 ・数理・データサイエンス・AIの分野および課題解決型授業に関する中期的なFD実施体制を構築するため、現状分析とそれに基づく年度ごとの目標値の設定を行った。	◎	
(2) 人員に関する指標 常勤職員の能力向上のための取組を推進することで、業務の一層の効率化・省力化を行う。	常勤職員の能力向上のための取組として、機構本部主催の初任職員研修会へ1名、新潟県内国立大学法人等新採用職員研修に1名、新潟県内国立大学法人等中堅職員研修に1名、新潟県内国立大学法人等係長研修に3名、東京地区及び関東・甲信越地区国立大学法人等係長研修に1名の常勤職員が参加した。	◎	

令和3年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗	達成状況	課題
8. 3 情報セキュリティについて 8.3-1 校内システムの情報セキュリティ対策について、情報セキュリティ監査の結果を踏まえ、引き続き改善を行う。 8.3-2 教職員の情報セキュリティ意識向上のための啓発活動を実施する。 8.3-3 教職員に対し、情報セキュリティインシデントの予防および被害拡大を防ぐための研修を実施する。	・11月11日、12日に実施された情報セキュリティ監査の結果を受け、監査結果が届き次第改善を行っていく。監査時に助言いただいたWebサーバのセキュリティ設定(サーババージョンの秘匿)等については対応を行った。 ・第2回情報セキュリティインシデント対応訓練を前に、不審なメールの見分け方についての解説資料をTeamsに掲載し、周知した(11月10日)。 ・セキュリティに配慮し、メール添付を使用しないでファイルを送付する方法等についてのセミナーを3月17日よりオンデマンド教材により実施、年度末までに42回の閲覧があった。	◎	
8. 4 内部統制の充実・強化 ※該当なし		—	